

# 初期ソヴェト経済政策における模索と選択

## — 社会主義への意図せざる突進 —

森 岡 真 史

目次

序論

- I. 革命直前の構想
- II. 首都における抵抗
- III. 銀行国有化と金融資産市場の破壊
  - 1. 国立銀行の支配と民間銀行の国有化
  - 2. 金融資産の収奪と金融市場の破壊
- IV. 工業生産の組織化と直接的管理
  - 1. 労働者統制
  - 2. 工業の動員解除
  - 3. 最高国民経済会議と工業生産の組織
  - 4. 国家による工業の直接的管理
- V. 食糧搜索・投機取締・商品交換
  - 1. 食糧の搜索
  - 2. 担ぎ屋との闘争と商品交換

結論

### 序論

資本主義体制を根底的に批判する思想のうちで、人文・社会科学と現実政治の両面において最も大きな影響力をもったのがマルクス主義であることは疑いない。ソ連・東欧における社会主義体制の崩壊直後の時期にはマルクス主義の終焉がさかんに語られたが、資本主義の下で過酷な労働、貧困、失業、金融危機などの諸問題が存在し続ける限り、マルクスの資本主義批判

が完全に生命力を失うことはないであろう。だが、その際忘れてはならないのは、20世紀において、マルクス主義はロシア・東欧・中国その他の諸国で、その理念を実行に移す大きな機会を与えられたことである。これらの経験を見捨てたり、あるいは「本来のマルクス（主義）」とは無関係の愚行として切り捨てたりするのでは、21世紀の現在においてマルクスの資本主義批判をよりよい社会の探究に実りある形で役立てることは望めない。

1917年のロシア十月革命は、マルクス主義を理論的指針として資本主義に代わるより高度な社会経済体制を樹立しようとする最初の本格的試みである。しかし、ボリシェヴィキ党（共産党）の指導者レーニンが、権力獲得の時点では、直ちにロシアに社会主義を導入する意図はもっていなかった。彼は二月革命から十月蜂起にかけての期間に、革命政府の当面の役割は、革命が国際的に波及するまでの間、資本主義の下で形成された経済管理の機構を労働者ソヴェトの統制に従わせ人民の利益に奉仕させることにある、と繰り返し主張している。にもかかわらず、ロシアでは、資本主義的諸制度、とりわけ金融資産市場は、革命がロシア一国にとどまっていた十月蜂起から数ヶ月の期間に破壊され、それに代わって、国家による工業の直接的な管理と武力行使を伴う穀物調達を特徴とする、最初の社会主義体制が形成される。本稿の課題は、この事前に想定されていなかった社会主義への突進の過程を、ソヴェト政府の最初の半年間（1917年10月末-1918年4月末）の経済政策にみられる模索と選択、およびそこでレーニンらボリシェヴィキ指導者の思想が果たした役割に焦点をあてて、考察することにある。対象となる期間を1918年4月末までとしたのは、内戦が本格化する以前であることに加えて、ソヴェト政策の経済政策の基本的枠組はこの頃までに確立したと考えられるからである。

ロシア革命をめぐる膨大な研究の蓄積があるが、実証的・記述的な歴史研究と理論的・思想的考察を架橋する試みは、十分になされているとは言えない。本稿では、権力の奪取後に、マルクス主義の一般理論から直接には指針を引き出すことのできない——またその多くが革命前の時点では予見されていなかった——多くの問題に直面したボリシェヴィキ指導者が、それらの問題にどのように対応したか、またこの過程で思想の側にかなる変化が生じたかを、思想と状況の相互作用という観点から論じてみたい<sup>1)</sup>。

言うまでもなく、マルクス主義は単一の教義ではなく、その内部に多様な傾向や潮流をもつ複合的な思想である。生産手段の私的所有を廃絶し、搾取を伴う無政府的な生産を搾取のない社会的・共同的・意識的に組織された生産に転換するという長期的な方向性についてはおよその合意があるとはいえ、この変革をどのような順序・方法で達成するかについては、共通の立場と言えるようなものは存在しない。このことは、マルクス主義一般についてだけでなく、革命期のボリシェヴィズムについても妥当する。政策の模索と最終的な選択は、マルクス主義に内在するこれらの諸傾向の間の生存競争であり、淘汰の過程であったとも言える。

本稿は以下のように構成される。まず第I節では、革命直前におけるレーニンの経済政策の

構想について吟味する。第II節では、政策の選択の背景として、首都におけるソヴェト政府への抵抗について述べる。第III-V節では、1918年4月までのソヴェト政府の経済政策の展開について、本稿の主題との関連において最も重要と思われる銀行・金融政策、工業政策、食糧政策に分けて検討する。最後に、一連の選択において思想がはたした役割と選択の（一部は意図せざる）帰結について、要約的な考察を行う。

## I. 革命直前の構想

ボリシェヴィキが1917年4月下旬の第7回党協議会および7月末-8月初めの第6回党大会で採択した諸決議は、経済政策に関わる内容を含んでいるが、それらはまだ現実に権力につく可能性を強く意識したものではない<sup>2)</sup>。コルニーロフ事件後、9月に入って労働者・兵士の間でのボリシェヴィキへの支持が急速に拡大した後も、同党の内部では、権力獲得のための直接行動については慎重論が根強く、その後の具体的な経済政策について共通の方針を確立するには至らなかった<sup>3)</sup>。組織としての正式の方針に代わって、ボリシェヴィキ党の権力奪取後の経済政策プログラムの役割を果たしたのは、レーニンが9月中旬から10月初めにかけて執筆した一連の論説、とりわけ「差し迫る破局、それとどう闘うか」および「ボリシェヴィキは国家権力を維持できるか」である。

レーニンが潜伏地からボリシェヴィキ党に武装蜂起の準備を促していた1917年秋の時点でのロシアの状況は、古典的なマルクス主義で労働者階級が権力を握る前提とされてきた状況とは、次の2点で大きく異なっていた。第1に、ロシアは西欧諸国に比して相対的に後進的で、農村住民が人口の大多数を占める（かつ土地の私的所有が確立していない）資本主義国であった。ロシア社会民主労働党のもう一つの有力な分派であるメンシェヴィキは、この事実を理由として労働者階級によるブルジョアジーを排除しての権力獲得に反対した。第2に、1914年7月以来3年余りにわたって全ヨーロッパ規模での戦争が継続し、そのなかでロシア経済は全般的な混乱、とりわけ食糧・燃料の不足に直面していた。帝政の崩壊をもたらしたこれらの経済的混乱は、臨時政府による種々の政策の下でも収束に向かっておらず、そのことは、メンシェヴィキが労働者階級による権力獲得を時期尚早とみなすもう一つの理由であった。

上の2つの論文において、レーニンはメンシェヴィキとは反対に、次のような議論に基づいて、経済危機を回避するためにこそ、労働者階級は権力を握る必要があると主張した。

(1) 経済状態の急速な悪化の原因は、食糧や燃料が国内に十分にあるにもかかわらず、資本家・地主やその手先たちが意図的なサボタージュを行っていることにある。これらの有産階級に対して有効な統制を打ち立てることは、労働者の政府によってのみ可能である。

(2) 労働者ソヴェトが有産者に対して行う統制、より具体的には、銀行の国有化、大工業の

シンジケート化、営業の秘密の廃止と厳格な報告制、住民の団体への統合等々の措置は、物資・資金の移動の透明化、資本家が密かに得ている利潤の摘発、経営の効率化等々を可能にする。

(3) 国有化やシンジケート化を実行するには、「それを布告しさえすれば」よく、「どのような特別の機関も、国家のどのような準備的措置も必要がない」。したがって、労働者国家は、少なくとも当面は、既存の行政機構をそのまま利用することができる。

(4) 資本主義の下での銀行その他の経済管理機構の発展によって、管理の業務は今では著しく単純化され、「読み書きを知っている者なら誰にでもできる比較的単純な記入の仕事」になっており、国有化・シンジケート化された機関を動かすことに実際の困難はない。

(5) これらの統制は、「それ自体では所有関係を少しも変えるものではないし、…どの所有者からも1コペイカも取り上げるものではない」。必要なのは、社会主義を直ちに導入することではなく、「革命的民主主義的な形式、精神、方法」による統制を確立することである<sup>4)</sup>。

労働者政府による有産者の統制というこれらの構想は、「四月テーゼ」において示された国際的な社会主義革命に関するレーニンのより大きな構想のうちの、ロシアで最初に成立する革命政府の当面の政策に関する部分を具体化したものである。後進的なロシアでは直ちに社会主義へと進む条件は成熟していないと考える点で、レーニンとメンシェヴィキの間に対立はない。両者の相違は、革命を一国規模で考えるか、国際的規模で考えるかにある。ロシア経済が陥っている危機の根本的な解決は、資本主義がより高度に発達した西欧諸国への——とりわけ、強力な社会民主党と労働組合をもつドイツへの——革命の波及とそれによる世界大戦の終結、これらの諸国での社会主義的変革の開始によってもたらされる。後進資本主義国たるロシアの革命は、ドイツでの社会主義建設と結びつき、その支援を受けることによって、ブルジョア民主主義革命の段階から社会主義革命の段階へと連続的に移行できる。これがロシア革命を世界的な社会主義革命の一環ととらえるレーニンの歴史的展望であった<sup>5)</sup>。

当面の方策に関するレーニンの計画は、直ちに社会主義を導入することを否定し、労働者ソヴェトによる統制の下で既存の行政機構や所有関係を維持することを想定する限りでは、慎重で穏健なものにみえる。しかし、この慎重さは、①官僚が全体として労働者国家に従う、②銀行国有化等の統制の諸方策は危機の回避を可能にする、③まもなく革命はドイツその他の諸国に波及する、④社会主義への移行の経済的諸条件は革命ドイツとの同盟によって獲得できる、という4つの前提から導かれた戦略であって、一般的な漸進主義とは全く性格を異にする。

個々の前提についてみると、まず公務員の服従という点について、レーニンは、官僚のうちで抵抗するのは「資本家に心引かれている上級職員」だけであり、その人数は「あまり多くない」と楽観的に考えている。その際、権力獲得の方法やその形式的な正当性が公務員の革命政府への態度に及ぼす影響については、レーニンは注意を払っていない。

次に、統制の諸方策の効果については、もし経済状態の急速な悪化の原因が本当に有産階級

によるサボタージュにあり、労働者による権力の獲得がその除去を可能にするのであれば、経済危機の問題は確かに政治権力の問題に帰着する。しかしながら、レーニンは有産階級のサボタージュおよびそれと食糧・燃料不足の因果関係について、自らの主張を根拠づける具体的事実はあげていない。これは、特定の階級や集団の「サボタージュ」による経済状態の悪化という、その後のソヴェト史に繰り返し登場する言説の最初の事例である。

サボタージュに関するレーニンの議論は、プロパガンダのための意図的な誇張とまでは言えないとしても、明らかに、考え抜かれたものではない。そして、ロシアの経済危機の打開策について彼が深く考えなかった理由は、時間的な制約を別とすれば、ドイツ革命の接近という第3の前提にある。というのも、もし数週間のうちにドイツに革命が生じ、それがロシアの危機の根本的解決をもたらすのであれば、一国での統制が事態の改善をもたらすか否かは、決定的な問題とはならないからである。だが、ドイツですぐに革命が起きなければどうなるのか？第2回ソヴェト大会では一批判者がこの問いを提起し、その場合にドイツとの関係や国内の経済政策において予想される本質的な困難を指摘した。しかし、レーニンにとって、ドイツの革命は、受動的に待機するほかない天佑ではなかった。逆に彼は、1918年初めに単独講和の可能性を真剣に考えるようになるまで、ロシアの労働者政府が講和の即時提起を含む断固たる革命的行動をとることが、ドイツ革命の早期到来をもたらすと確信していたのである<sup>6)</sup>。

最後に、たとえドイツで速やかに革命が生じても、ドイツとロシアをあわせた経済を全体としてどのように社会主義的に組織するかという問題は依然として残る。レーニンはこの問題を論じていない。それは、社会主義の経済体制について一般的な素描の域をこえて具体的に語ることを「非科学的」とみなすマルクス主義の伝統に忠実な態度である<sup>7)</sup>。社会主義経済の具体像は資本主義経済の発展自身によって示されるというマルクス主義の歴史観によれば、最も先進的な資本主義こそが、最も社会主義に近い。そして、革命直前の時点でレーニンが最も先進的な資本主義とみなしていたのは、強力な国家介入を伴うドイツの戦時経済であった<sup>8)</sup>。

## II. 首都における抵抗

政策決定における現実と思想の相互作用について検討するためには、レーニンらボリシェヴィキ指導者が十月蜂起後に直面した政治・社会状況についての理解が必要である。ここでは、次節以降の議論に直接関係する、首都ペトログラードにおけるソヴェト政府への抵抗という点に注目して、およその動きについてまとめておこう。

1917年10月25-27日に軍事革命委員会によるペトログラードの主要拠点の占領および臨時政府閣僚の逮捕を背後にして開かれた第2回全露ソヴェト大会は、全露ソヴェト中央委員会（VTsIK）に責任を負う革命政府として、ボリシェヴィキのみからなる「人民委員会議」（SNK）

を樹立した<sup>9)</sup>。ポリシェヴィキは、蜂起は広く労働者・兵士の支持を得て行われたと主張したが、エスエル左派やアナキストを除くほとんど全ての政治・社会組織は、臨時政府の転覆を暴力的な篡奪行為として一致して激しく非難した。これは、二月革命時に臨時政府が発足と同時に正当な政府として広く承認を受けたことと対照的である。かくてソヴェト政府はまず、自らを政府として認めない人々との闘争からその活動を開始しなければならなかった。

ポリシェヴィキにとって幸いなことに、ペトログラードでは、武器をとって臨時政府を守ろうとした人が僅かであったと同様に、ソヴェト政府を武力で覆そうとする人々も僅かであった。10月29-30日にかけて、士官学校生の反乱およびケレンスキーによるカザーク部隊を率いての攻撃を、革命派の兵士・水兵および赤衛隊からなる混成部隊によって退けた後には、首都とその近郊におけるソヴェト政府に対する直接の軍事的危険は遠のいた。もう一つの危機は、鉄道員組合が自ら鉄道を管理することを宣言し、ストライキの威嚇をもって、全てのソヴェト政党政（社会主義政党政）からなる連立政権樹立のための交渉に参加するようポリシェヴィキに要求したことからもたらされた。しかし、ポリシェヴィキはここでも、鉄道員の組合の下部組織による執行部に対する反対運動を組織しつつ、エスエル左派に政府への参加を呼びかけることによって、11月半ばにソヴェト政府を鉄道員組合に認めさせることに成功した<sup>10)</sup>。

ソヴェト政府が首都で直面した最大の、最も長期にわたる抵抗は、公務員（中央官庁・市等の行政機関の職員）の大規模なストライキである。レーニンの見通しに反して、公務員の諸組織は、下部の職員を含む圧倒的多数の賛同によりソヴェト政府の不承認を決議し、市民生活の維持および前線への物資供給に最小限必要な業務のみを残して、抗議ストライキを開始した。このストライキは、学校教員などホワイトカラーの広範な層をまきこんで、ソヴェト政府への一大不服従運動へと拡大していった。民間商業銀行は運動開始直後の10月26日に、ストライキに参加する公務員への3ヶ月分の賃金支払を約束し、十月蜂起を否認する諸組織の連合体である祖国・革命救済委員会も、この運動を支持した<sup>11)</sup>。

ソヴェト政府は公務員のストライキを、ブルジョアジーによって計画された「サボタージュ」とみなし、参加者への給与支払の停止、解雇、配給証剥奪、徴兵猶予取消、財産没収などの制裁措置の警告、任免・逮捕等の非常権限を有するコミサールの派遣、ポリシェヴィキに多少とも好意的な下級職員の組織化と登用など一連の対抗措置を講じた。11月8日に中央郵便局がストライキを中止し、11月13-14日には陸軍砲兵局がソヴェト政府の下で働くことを決定するなど、威嚇や説得に応じて職務を再開する機関はしだいに増加した。しかし、なお多くの政府機関が頑強に抵抗を続けたため、ソヴェト政府は11月中旬から下旬にかけて、ストライキ指導者・各機関高官の逮捕や庁舎の占拠に踏み切った<sup>12)</sup>。

十月蜂起後しばらくは、これらの抵抗によって、SNKは既存の行政機構をほとんど掌握できなかった。そのため、武装蜂起の機関であった軍事革命委員会が、革命派の兵士・水兵およ

び赤衛隊（工場労働者の武装組織）に依拠して、11月末まで首都の実行的な行政・治安機関の役割を担った<sup>13)</sup>。ストライキとの闘争の前面に立ったのも軍事革命委員会である。軍事革命委員会はSNKとの関係について明確な規定を持たないままに、SNKから独立に多くの命令を発し、その活動は食糧業務を含むきわめて広い範囲に及んだ。軍事革命委員会が12月5日に「戦闘的任務の達成」を理由に解散を決定した後は、12月7日にSNK直属の機関として発足した全露反革命・サボタージュ・職務犯罪取締非常委員会（ヴェーチェーカー）がストライキとの闘争を（搜索・逮捕に関わる超法規的権限とともに）引き継いだ。

厳しさを増す弾圧の下で、ストライキを継続する公務員の諸組織は、憲法制定議会によってロシアに合法的な政府が再建されることに期待をかけていた。後述する12月14日の銀行国有化以降は、民間銀行の職員もストライキに参加した。11月中旬にロシア各地で実施された憲法制定議会の選挙では、ポリシェヴィキはペトログラードにおいて労働者・兵士の圧倒的支持を受けて第1党を占めたが、全国的には、農民の票を得たエスエル党に次ぐ第2党に留まった。ソヴェト政府は11月28日に到着議員の不足を理由に議会の開会を延期するとともに、公務員中に多くの支持者をもつカデット党を、南部で反革命軍を組織する活動への関与を理由として、非合法化した。まもなくポリシェヴィキは、ソヴェト政府の法令を承認しない場合には憲法制定議会を開会后直ちに解散する方針を決定し、独立の党を結成して12月上旬にポリシェヴィキと正式に連立協定を結んだエスエル左派（左翼エスエル党）も、最終的にこの方針に同調した。諸組織による議会擁護の運動は武力による防衛の準備を伴っておらず、1918年1月5日に開会した憲法制定議会は、翌6日にはソヴェト政府の命令で解散された<sup>14)</sup>。その日以降、多くの組織がストライキ中止を決定し、運動期間中に宣告された解雇その他の処分の取り消しを求める方針に転じた<sup>15)</sup>。こうして、2ヶ月以上に及んだ非暴力の抵抗運動はようやく収束に向かい、春までには政府と行政諸機関との間に、ある程度正常な関係が回復した。

公務員の抵抗運動がソヴェト政府の政策決定に及ぼした影響はきわめて大きく、11月半ばから12月にかけて出された既存の諸制度に対して攻撃的な性格をもつ時期の法令の多くは、その審議に際して、あるいは本文の中で、「サボタージュ」との闘争に当該法令が不可欠であることが強調されている。ここでは、重要な例として、裁判布告についてふれておこう。

ソヴェト政府は10月28日以降、「怠業者」に対して繰り返し（軍事）革命法廷による裁判を警告していたが、そのような法廷は、中央政府の正式の機関としてはまだ存在しなかった。旧裁判制度の廃止と革命裁判所を含む新たな裁判制度の設立を定めた裁判布告は、11月9日のVTsIKで草案が報告されて以降、審議・修正の途上にあつたが、「革命法廷の欠如は、ソヴェト政府…を犯罪的な反革命的怠業に対して無力にしている」という理由により、11月22日に急遽（VTsIKにはかることなく）SNKで採択された。これに基づき、十月蜂起後も旧法に基づく裁判を続けていた既存の裁判所は11月末から12月上旬にかけて閉鎖された<sup>16)</sup>。裁判布告

は、既存の法律の有効性を「革命によって廃止されておらず、かつ革命的良心と革命的法意識に反しない」場合に限定した。近代的所有権がそれを支える法秩序なしに機能しないことを考えれば、このように「革命的良心」を実定法の上に置くことは、それ自身、制度としての私的所有を大きく揺るがさずにはおかない<sup>17)</sup>。

二月革命は、政治的解放と並んで、旧警察機構の解体とその再組織の立ち遅れ、政治犯に混じっての刑事犯の大量出獄、首都に駐留する30万以上の守備隊兵士・水兵の規律低下などの要因によって、凶悪犯罪の増大と犯罪者に対する私的制裁の横行をもたらししていた<sup>18)</sup>。十月蜂起後の軍事革命委員会による反革命の取締や隠匿物資の摘発を目的とする家宅搜索・押収・逮捕は、しばしば恣意的な暴力・略奪を伴った。正式の命令のない搜索・逮捕や、革命機関を装った武装集団による強盗行為が続発し、これに対応する私的制裁も残虐化した。裁判布告による裁判所の閉鎖は、このように著しく弱体化していた法秩序に対する最後の一撃であった。

犯罪の増大に対して、ソヴェト政府は当初それほど関心を示していない。この態度が変化するのは、11月下旬に「泥酔暴動」（兵士の集団による酒蔵の打ち壊しと略奪）が爆発的に拡大して以降のことである。冬宮陥落後の一部兵士による同宮殿のワイン倉庫の略奪から始まった泥酔暴動は、11月23日の「第2の冬宮襲撃」後の2週間に、最大で一晩に数十件の規模にまで広がった。兵士が武力で抵抗したことに加えて、派遣された部隊が次々と泥酔の輪に加わるために、暴動はしばしば酒蔵の酒が飲み尽くされ奪い去られるまで続いた。ソヴェト政府は信頼できる部隊のみからなる鎮圧軍を編成し、機関銃で酒蔵を粉碎して流出したワインを消防車で吸い出したが、暴徒は逃げ去るところかかえて路上に流れ出たワインを啜ろうと血まみれになって地面を這い回る有様であった。SNKで犯罪取締を担当していたボンチ-ブルエーヴィチが12月6日に発した「革命は今やウォッカとワインの中で溺れ死ぬ危険に瀕している」という叫びは、飲酒と結びついた無政府的な暴力の爆発が、ソヴェト政府を脅かす規模にまで至ったことを物語る<sup>19)</sup>。革命的秩序の維持を担うべき兵士をまきこんだ泥酔暴動の多発は、経済危機やストライキへの対応に苦しむソヴェト政府を過激な手段の選択に向かわせた要因として無視することができない。

次節に移る前に、本稿で対象とする時期における政府とボリシェヴィキ党の関係について述べておく。ソヴェト政府の成立後、多くの党員が行政・軍事機関での職務に移ったことにより、ボリシェヴィキ党の組織としての活動は一時的に弱まった。そのことは会議の開催頻度にも反映されており、SNKの会議がほぼ連日開かれたのに対して、中央委員会の会議は、連立交渉および講和論争の時期に集中的に開催された以外は、不規則で回数もはるかに少ない<sup>20)</sup>。1918年春までの時期には、経済政策へのボリシェヴィキ党の影響力は、党中央委員会の幹部であるレーニンらが同時に政府首脳でもあることによって確保されていたのである。



### Ⅲ. 銀行国有化と金融資産市場の破壊

#### 1. 国立銀行の支配と民間銀行の国有化

11月5日のアピールにおける「銀行とシンジケートの国有化に関する特別な法律を抜きにしては、われわれは誰の財産も奪わない」との約束が示すように、ソヴェト政府は、十月蜂起後1ヶ月余りは、既存の所有関係を維持するというレーニンの当初の方針に忠実であった。ただし、この方針は、特定の個人や集団に対して懲罰として財産を没収することを排除するものではなく、実際にソヴェト政府は地方ソヴェトに対してそのような収奪を呼びかけていた<sup>21)</sup>。

私的所有権に関わる諸制度への攻撃が始まるのは12月以降であるが、ソヴェト政府による国立銀行の支配はその前段階としてきわめて大きな意義をもつ。十月蜂起後、国立銀行は、他の国家機関と同様にソヴェト政府の承認を拒否し、臨時政府や軍機関の要請に基づく資金供給のみに応じていた。ソヴェト政府は当初、国立銀行から政府への資金供給の形式を踏襲して、SNK名の当座勘定の設定を国立銀行に要請した。しかし、この要請が繰り返し拒否されたため、11月15日から17日にかけて国立銀行幹部を次々と逮捕し、大金庫の鍵を供出させて、500万ルーブリを政府官邸に持ち帰った。11月末にかけて、国立銀行の諸部局（紙幣印刷施設を含む）および準備紙幣を掌握したソヴェト政府は、直ちに私営銀行による当座勘定からの紙幣引出を停止した。これによって私営銀行は紙幣不足に陥り、公務員ストライキなどの反政府活動への資金援助は不可能となった<sup>22)</sup>。

紙幣の枯渇により11月24日に休業に追い込まれた民間商業銀行は、国立銀行に紙幣供給について交渉を申込み、12月3日に、取引に関する詳細な報告書の提出、預金引出制限、立入検査の受け入れ等を条件として民間銀行が国立銀行に毎週一定額の貸付を行うという協定が両者の間に成立した。こうしてソヴェト政府は国立銀行の独占的な紙幣発行権を梃子に、民間銀行に対する強力な監督権を獲得したが、それはあくまで事後的な監督であり、民間銀行の経営上の独立性を否定するものではなかった<sup>23)</sup>。

公務員によるストライキの継続や、一部銀行家による反革命将校組織への資金援助の疑いに危機感を抱いたソヴェト政府は、協定締結から僅か数日の間に、いっそう強力な統制が必要であるという認識に達し、12月9日頃には、レーニンの直接的な指示の下に、民間銀行の占領と国有化のための秘密の準備が始まった。12月14日の早朝から午後にかけて、ソヴェト政府の部隊は市内28銀行の武力による占領を実行した。部隊への命令書には、占領の理由について「統制の条件はこれらの私営銀行によって犯罪的なやり方で破られた。銀行は怠業者や投機者を援助してきたし、今も援助している」と記されていた。銀行国有化布告は、民間銀行占領が実行された日の夜のVTsIKの会議において、占領を既成事実として採択された<sup>24)</sup>。

この銀行の国有化は、ソヴェト政府の成立直後ではなく7週間後に行われた点でも、銀行の

武力による占領を伴っていた点でも、レーニンの蜂起前の構想とは異なっている。ソヴェト政府は、銀行の国有化が当初考えられていたよりも複雑な事業であることをある程度理解しながらも、占領を断行した。布告の提案者ソコリニコフ（国立銀行副コミサル）はVTsIKでの審議において、事後的な統制では銀行の反革命的行動を防ぐのに不十分であり、労働者組織による下からの工業国有化の動きに呼応して、金融資本の堡壘たる銀行の国有化によって、ブルジョアジーに「上からも一撃を加える」必要があると主張した。レーニンもまた「この布告の実施は猶予できない。そうでないとわれわれに対する抵抗とサボタージュがわれわれを滅ぼすであろう」と発言した。12月3日の協定後の数日間に民間銀行がソヴェト政府に隠れて大規模な取引を組織的に行った証拠は見つかっていないが、銀行家による裏切りを確信するレーニンらにとって、証拠の有無は問題ではなかった<sup>25)</sup>。

この日レーニンが最高国民経済会議に提出した覚書には、「投機や資本家と官吏のサボタージュならびに全般的な崩壊によって生じた危機的な食糧事情、飢餓の脅威」と闘うための「革命的非常措置」として、即時の工業国有化、国債破棄、預金義務化、消費組合の組織、担ぎ屋取締、富裕者に対する労働手帳導入、違反者の強制労働などの、明らかに既存の所有関係の保全とは両立しない諸政策が列挙されていた。レーニンの提案は採択に至らなかったが、それは現時点での実行の困難さゆえであり、原則的に反対を表明した者は少数であった<sup>26)</sup>。この事実、経済政策に関するレーニンの考え方が、12月の上旬から半ばにかけて、「サボタージュ」との闘争の手段として資本主義に対して破壊的な政策を選ぶ方向に急速に変化したこと、そしてこの変化がボリシェヴィキ内部で大きな抵抗なく支持されたことを示すものである。

銀行の職員組合は、占領に抗議し12月15日から無期限のストライキを開始した。一方、銀行経営者のグループは、12月18日に、株主および公共の利益の保護を理由として、預金の引出についてコミサルによる事前の点検に服するという条件を受け入れて業務を再開することを表明した。このような点検の手続は預金引出の著しい渋滞（およびそれによる賃金支払の遅延）をもたらしたが、ソヴェト政府は1918年1月に、預金引出を申請する企業の工場委員会を点検に参加させることによって、預金引出の統制をさらに厳格化する措置をとった<sup>27)</sup>。

銀行国有化布告は、民間銀行の国有化と同時に、国立銀行との統合を予定しており、1918年1月15日のSNK決定により、国有化された諸銀行は4つの国立銀行「支店」に統合された。これに伴って、1月23日にSNKは、民間銀行の株式の破棄を宣言し、その所有者には破棄された株券を国立銀行に提出することを義務づけた。もっとも、この「統合」は、各銀行の証券や帳簿の移動と集中にすぎず、それまで個々の銀行が行ってきた多様で複雑な業務の実質的な統合を伴うものではなかった。国有化後に停止していた手形決済と個人預金の引出のうち、後者は2月14日に再開されたが、店舗数の大幅な減少、引出金額の制限、銀行への入構制限、コミサルによる個別的な点検という二重三重の制約のために、預金者が少額の（そして加速

的に減価してゆく）紙幣を手にするためには、長い待機と行列が必要であった<sup>28)</sup>。

ソヴェト政府は銀行国有化によって、国立銀行の準備紙幣に加えて民間銀行の預金をも支配し、預金が敵対的な目的に支出されるのを阻止する条件を獲得した<sup>29)</sup>。しかし、手形決済の停止および預金引出に対する厳格な統制により、預金の貨幣および資産としての意義は著しく低下し、企業や個人は銀行預金への動機を失った。引き出された紙幣が銀行に還流しなくなれば、もはや銀行は経済取引の水路たりえない。こうして、預金に対する支配は、銀行の信用喪失と機能の著しい低下をもたらした。この代償を、ポリシェヴィキ指導者が事前にどの程度予見していたかは明らかではない。だが、12月14日の時点で預金の義務化に言及し、その後も繰り返し預金の義務化を主張していることから、国有化後の銀行には貨幣は強制ぬきでは流れていかないことをレーニンが理解していたことは確かである。

国有化により著しく弱まった銀行の機能を再建するため、財務人民委員部は1918年3月末から4月初めにかけて、「銀行専門家委員会」を組織し、旧民間銀行の経営者に参加を招請した。これは、同じ時期に行われた、最高国民経済会議と冶金トラスの指導者との交渉（後述）に並行する動きである。銀行家側は政府の招きに応じ、銀行の活性化のためには公衆の銀行に対する信用の回復が不可欠であるとして、4支店への統合の中止と各銀行の名称回復、12月14日以前の経営者の権限回復と職員の復帰、預金引出等の業務の事前許可から事後報告への移行などの提案を行った。これらの提案の要点は、国有化の枠内で個々の銀行の経営上の独立性を可能な限り回復しようとする点にある。財務人民委員部の内部には銀行家の提案に理解を示す動きもあったが、同部の指導者の多くは、事後報告では銀行を統制できないという国有化断行時点の立場を堅持した。それゆえ、銀行国有化の解除が準備中であるというこの時期に広がった噂とは反対に、専門家委員会は、国有化解除について全く検討しなかつただけでなく、個々の銀行に経営上の独立性を与えることも拒否した。その結果、銀行の信用を多少とも回復する機会は失われ、専門家の知識は、統合に伴う清算業務に活用されるにとどまった<sup>30)</sup>。

## 2. 金融資産の収奪と金融市場の破壊

銀行国有化は、個別的な課税や没収をこえる、所得・資産に対する制度的な収奪の起点である。12月14日に銀行国有化布告と同時に採択された貸金庫検査の布告は、貸金庫を利用者立会のもとで開封し、貨幣はこの利用者の預金口座に、金は没収して国庫に移すことを定めた（12月21日に銀・プラチナ・外貨を没収対象に追加）。ソコリニコフはこれが直接的な収奪であることを認めて、今や財産保護の対象となるのは零細な貯蓄者の資産のみであって、「長年にわたり最も恥ずべきやり方で盗み、搾取を行って巨万の富を蓄えた富裕階級」の資産に対しては「異なる政策」がとられると宣言した。貸金庫の開封は国有化された個々の銀行において12月22日から順次開始され、翌年の春まで続いた。金庫利用者の多くは、鍵を持参して検査に応じ、

財産の一部の没収に立ち会った。ソヴェト政府は、開戦後に流通から消えた金貨や巨額の戦時利得が貸金庫に隠されていると期待していた。しかし、実際の貸金庫にあった資産の大半は国債・社債等の証券であり、金貨その他の貴金属は僅かであった<sup>31)</sup>。

12月23日にソヴェト政府は、有価証券に対する利子・配当の支払を停止し、有価証券の売買を全面的に禁止した。利子・配当の支払停止は、すでに11月21日に、高額所得制限政策の一環として、高額年金の支給停止(12月11日採択)とともに財務人民委員部によってSNKに提案されていた。有価証券売買の禁止は、さらに資本利得の獲得も不可能にすることによって、有価証券保有そのものを無意味にしようとする措置である<sup>32)</sup>。そして、1918年1月21日にソヴェト政府が総額約600億金ルーブリ(うち対外債務160億金ルーブリ)に及ぶ国家債務の破棄を布告したことによって、国債は正式にその価値を失った。この布告は1万ルーブリ以内の国債所有者への補償および国内の少額貯蓄機関の預金・利子の保全を定める一方で、地方ソヴェトに少額のものを含めて「不労所得に基づく貯蓄を完全に破棄する」権限を与える条項を含んでいた。内外債務の破棄は、レーニンが上述の覚書で「サボタージュ」と闘うための革命的非常措置としてあげていた方策の一つである。1月下旬にはすでに公務員の抵抗は大きな脅威ではなくなっていたが、ソヴェト政府は、眼前の抵抗を抑え込むだけでなく、抵抗を可能とする経済的基盤をあらゆる方法で破壊することをめざし、そのためには、外債の一方的破棄によって諸外国から政治的のみならず金融的な結びつきの面でも孤立することをためらわなかった。資産の売買・譲渡の禁止をさらに徹底するために、ソヴェト政府は4月18日に、国内の居住者に保有する株式その他の全ての有価証券の銀行への提出を義務づけ、4月27日には、財産相続の廃止と遺産の地方ソヴェトへの移管を決定した<sup>33)</sup>。

ここまで述べてきた一連の政策が、銀行預金に対する支配と結びついて、金融資産の私的蓄積を不可能にし、すでに存在する金融資産を無価値にする点で、大きな成功を取めたことは疑いない<sup>34)</sup>。これらの政策について、ボリシェヴィキの間では、より徹底した収奪を求める議論はあっても、慎重論や反対論は少なかった。それらは、3月の党大会でレーニンが述べているように、資本主義から社会主義への移行における「収奪者の収奪」を具体化する方策として理解された。一方、既存の所有関係を当面維持するという約束について言えば、この約束は、公務員のストライキに代表されるブルジョアジーの抵抗によって失効した(それゆえ当初の予定より早く収奪が行われた理由はブルジョアジーの側にある)と考えられたのである<sup>35)</sup>。

金融市場の破壊がもたらした意図せざる帰結の一つは、紙幣がほとんど唯一の金融資産となり、それまで決済や価値の保蔵において手形・預金・国債等がはたしてきた役割を引き受けなければならなくなったことである。紙幣を用いない決済の縮小および物価の高騰に伴って紙幣需要は急増し、取引において慢性的に貨幣が欠乏する「貨幣飢饉」と呼ばれる状況が生じた。後述する現物による交換は、こうした状況への対応という面をもっている。

#### IV. 工業生産の組織化と直接的管理

##### 1. 労働者統制

ソヴェト政府は発足後直ちに、8時間労働制や包括的な失業・疾病保険制度などの労働保護立法の導入を布告したが、これらは、臨時政府の下で準備されていた改革の範囲を出るものではない。8時間労働については、二月革命後の3月13日に、労働者組織と工場主協会の間で（労働者側の合意で残業可能という条件を付して）協定が成立していた。工業生産の組織に関わるソヴェト政府独自の政策は、11月14日にVTsIKで採択された労働者統制令に始まる<sup>36)</sup>。

二月革命後のロシアでは、労働者ソヴェト・労働組合とともに、工場委員会が急速に広がった。労働組合が基本的に産業別組織であるのに対して、工場委員会は個々の工場に固有の諸問題について労働者の利益を代表する組織である。受注の減少や燃料の不足などを理由に工場の一時的な閉鎖をはかる企業が増大するにつれて、工場委員会の活動は、工場閉鎖に抵抗して操業・雇用の継続を要求する運動という性格を強めた。それに伴い、当初曖昧な概念であった「労働者統制」は、労働者が工場委員会を通じて行う、経営上の諸決定への事前の介入として理解されるようになっていた。生産の管理における労働者組織の役割を、国家的・全社会的機関による規制への参加・協力に限定しようとする労働組合指導者やメンシェヴィキと異なり、ボリシェヴィキは、工場委員会運動を労働者の革命的行動として積極的に支持した。5月末の工場委員会協議では、ボリシェヴィキは新たに設立された工場委員会中央会議において多数を占めることに成功し、以後十月蜂起まで、工場委員会の組織と運動は、工場におけるボリシェヴィキの大衆的基盤として大きな役割を演じた。この支持をより強固にするために、ボリシェヴィキは十月蜂起後直ちに、レーニンも加わって労働者統制布告の起草に着手した<sup>37)</sup>。

労働者統制は、もしそれが経営への介入をこえて、労働者組織による経営権の奪取（工場の占拠と管理）と解されるならば、国家による国民経済の組織化と対立する。労働者統制にサンジカリズム的傾向が内在することをよく理解していたボリシェヴィキは、労働者統制を擁護する諸決議において、工場委員会の全国的機関を設立する必要を必ず付け加えていた。しかし、個々の工場委員会による統制とそのような全国的機関による統制の関係は不明確であり、労働者統制布告の起草と修正の過程でも、その点が改めて問題となった<sup>38)</sup>。

11月14日の労働者統制布告は、工場から全国に至る各段階の「労働者統制会議」に関する規定に加えて、「国民経済の組織と規制にあたる」中央機関の設立に言及することによって、結果的に、上述の曖昧さをかえって拡大した。さらに、国家的統制との関係だけでなく、工場内の最終的な決定権の所在についても、労働者統制布告は明確な規定を欠いていた。メンシェヴィキは労働者統制を労働者の間のサンジカリスト的幻想を高める措置として批判し、工場主協会や技師組合は、生産の管理への全国的でない介入は認め難いとする声明を発した。一方、

工場委員会運動の中で少数ながら無視できない影響力をもっていたアナキストのグループは、布告では工場の私的所有の存続が前提されていることを指摘し、工場を工場主から没収して当該工場の労働者集団の管理の下に置くという意味での即時の「国有化」を要求した。「土地は〔土地布告によって〕農民に与えられたのに、工場はなぜ労働者に与えられないのか?」という問いは、これらのグループの立場を端的に表現している<sup>39)</sup>。

アナキストの批判に対して、工場委員会中央会議の代表は、工場を実際に管理する条件や力量がまだ労働者の側で未成熟であると反論した。このことが示すように、工場委員会中央会議はけっしてサンジカリズム的ではなく、むしろ個々の工場の利害をこえて工業生産の組織化をはかる立場をとっていた。11月15日の工場委員会協議会において、燃料不足に対応するため、必需品を生産する工場への燃料の優先的配分や、各工場の代表からなる燃料調達団のドネツ鉦区への派遣を決定したことは、そうした立場に基づく活動の一例である。同様の傾向は、巨大な工場複合体の全体を代表する工場委員会にもみられた。これは、工場委員会はそれ自身階層的な組織であり、指導部と下部の委員会（職場委員会）や一般の労働者の間には、おのずと利害関心の相違が存在する。例えば、労働者3万人以上のプチロフ工場では、工場委員会が休業中の作業場に属する労働者1万2千人に対して燃料運搬等の作業に従事するよう要請したが、ほとんどの労働者はこれに応じなかった<sup>40)</sup>。経営者の力が著しく弱まる一方で、工場委員会もまた、個々の労働者に対して強い統制力を持つことができなかったために、工場内には、労働者の支配というよりも、アナーキーに近い状況が生じていた。

労働者組織と社会主義政党の関係は、後者が権力についたとき、労働者組織と国家の関係に転化する。資本主義体制下の労働組合の政治的中立性を否定していたボリシェヴィキは、十月蜂起後、社会主義をめざす労働者国家においては、労働者組織は徐々に国家権力の一部を担う機関となって、生産の組織化において責任ある役割を演じなければならないと主張した。憲法制定議会解散直後に開かれた第1回全露労働組合大会（1918年1月7-14日）と、第6回ペトログラード工場委員会協議会（1月22-27日）はともに、前者では328名中182名の賛成で、後者では340名中少数のアナキストの反対のみで、この趣旨の決議を採択した<sup>41)</sup>。もちろん、これらの決議はあくまで方向性を示すものであり、それによって、労働組合や工場委員会と国家の関係が直ちに变化したわけではない。中央組織（とりわけ労働組合のそれ）と労働人民委員部の関係は深まったが、個々の労働組合・工場委員会は、その指導部の選挙が自由に行われている限りで、なお独立性を維持した。また、政府のモスクワ移転後のペトログラードでは、労働者組織の国家機関化の動きに対抗して、労働組合と工場委員会に代わる無党派の「工場臨時代表」を組織する運動が広がった<sup>42)</sup>。

## 2. 工業の動員解除

平和布告に従ってソヴェト政府が行った講和交渉の呼びかけは、ソヴェト政府の外交的承認を拒否する英仏などの連合諸国や米国によって黙殺された。それでも、独逸両国が交渉に応じ、1917年12月2日に正式の停戦協定が成立すると、ロシアでは講和への期待が急速に高まった。講和が成立されれば、兵士の復員とともに、工業の動員解除（軍事生産から平時生産への転換）を行うことが必要となる。工業の動員解除はそれ自体が国民経済の大規模な再編成であり、ソヴェト政府による国民経済組織化への最初の模索は、この課題と密接に結びついている。

軍民転換の具体的検討は、11月23日の暫定停戦協定成立直後の11月25日に始まった。この問題は、労働・商工・財政・食糧・農業・交通・陸海軍の人民委員部に横断的に関わるものであったが、ストライキにより各人民委員部がまだ十分に機能していないことに加えて、人民委員部間の権限の分担も不明確であった。さらに、国防特別協議会、燃料特別協議会、戦時工業委員会などの戦争中に設立された種々の省庁横断的な統制・調整機関がソヴェト政府から独立に活動を継続していた。ソヴェト政府は陸軍の下に置かれていた国防特別協議会を12月2日までに掌握し、この組織の活動を武器の生産および軍事企業への資金供給を縮小する方向に転換させた。12月9日のSNK決定により、国防協議会は軍事・経済関係の諸人民委員部の合議体に改組され、12月1日に設立された最高国民経済会議（VSNKh）の指導の下に動員解除を指導する機関となった。しかしVSNKhの組織はまだ形成途上にあり、協議会の実際の業務（資金・物資配分・価格・工場疎開等に関する請願の処理）は、それが活動を停止する翌年3月初めまで引き続き軍の行政官・専門家に委ねられた<sup>43)</sup>。

武器の製造を直ちに民生品の製造に切り替えることは困難であるから、工業の動員解除は必然的に、工場の一時的な閉鎖と労働者の解雇を伴う。これに伴う失業の急増を避けるには、操業が停止・縮小される工場から操業を拡大する工場に労働者を速やかに移動させる必要がある。ソヴェト政府は12月9日付の労働者への訴えで、新規雇用に際しては軍事工場で解雇された労働者を優先するという原則を定め、工場委員会および労働組合に、これらの労働者の一部のウラル・北部その他の工業地域への派遣を組織するよう要請した。とはいえ、実際には、上述のプチロフ工場の事例が示すように、同一企業内での別作業への移動を組織することさえ困難であり、地域間の労働力移動を組織することは、労働者組織の手にあまる課題であった<sup>44)</sup>。

それまでソヴェト政府は、工場主による工場の閉鎖・放棄を非難し、工場委員会による操業継続の要求を支持する立場をとっていた。しかし、当然ながら、ひとたび工業の動員解除に着手すれば、全ての閉鎖反対要求を一様に支持することはできず、閉鎖が必要な工場では、工場委員会に閉鎖への理解と協力を求めるほかない。これは、ソヴェト政府と一般の労働者の利害が対立した最初の場面であり、その狭間で工場委員会は難しい立場に置かれた。工場委員会が閉鎖を受け入れたところでは、その労働者への影響力は低下せざるをえなかった。

ソヴェト政府は12月20日に、①軍事発注に伴い一連の工場を12月23日から1ヶ月閉鎖すること、②解雇者に1ヶ月分の手当、閉鎖中も雇用を継続する者に通常の2/3の賃金を支払うこと、③職業紹介所から斡旋された新たな仕事を拒否する失業者は登録から除外され手当受給の権利を失うこと、などを決定した<sup>45)</sup>。すでに労働者の間では、工場の閉鎖に強く反対し、閉鎖が避けられなくなった場合には、前払い賃金や解雇手当の増額を要求するという動きが広がっていた。労働人民委員シリャプニコフは上記の決定と同日に発したアピールで、「ループリ紙幣で身を守ろうとしたりするのではなく、金属、石炭、薪等々の獲得のために勤労者の隊列を固め」るよう呼びかけた。このアピールでは、翌年春以降のソヴェト政府の経済政策の基調となる、生産における組織と規律の意義を重視する考え方が次のように明確に述べられている。「労働組合や工場委員会などの労働者組織は、全ての技術者、さらに必要ならば経営者さえとも協力して、労働者大衆の自主的活動に依拠しつつ、厳格な労働規律を維持しながら、労働を組織し、整然とした経済システムに沿って労働を結合しなければならない。労働者は自らの要塞-組織に、より大きな信頼を寄せるべきであり、たんに要求するだけであってはならない」<sup>46)</sup>。

貨幣賃金の上昇を抑えるには、労働者に賃金引き上げ要求の自制を求めるだけでなく、政府自身が適正な賃金水準を具体的に示す必要がある。しかし、何が適正な賃金であるか、様々な種類の労働の間の賃金の格差はどこまで許されるかという問題について、マルクス主義に共通の立場というものは存在しない。1918年1月19日に労働人民委員部が労働組合との協議に基づいて提示したペトログラードの冶金工業労働者の基準賃金表は、その算定根拠として、①生活費、②職業的熟練と労働の複雑さ、③労働条件の困難さ・過酷さ、④生産全般のなかでの冶金工業の重要性という常識的な基準をあげ、具体的な時給について、最高の等級と最低の等級の間に1.5～2倍の格差を認めた。有産者の高所得が猛烈な攻撃の対象となったのに対して、労働の質的な創意に基づく賃金の格差は、あまり大きすぎない限り、労働者（また労働者国家たるソヴェト政府）からみて許容しうると考えられたのである<sup>47)</sup>。

総力戦のための動員体制を解除することは、いかなる国家にとっても複雑で困難な課題である。労働者の抵抗を押し切って工場を閉鎖しても、平時生産への転換の達成には、多くの技術的障害が立ちはだかる。また、外国企業に対する軍事発注は、国際的な交渉ぬきに取り消すことができない。閉鎖工場の再開が予定されていた1918年1月23日に、ソヴェト政府は転換が遅れていることを認め、改めて陸海軍・労働・商工の各人民委員部およびVSNKhからなる小委員会に転換の「具体的計画の策定」および労働者組織の代表を加えた実施機関の設立を決定した。しかし、平時の生産への転換というこのソヴェト政府による最初の工業組織化の試みは、2月にドイツ軍の攻撃再開によって中断され、講和締結がもたらした平和もほどなく内戦によって破られたために、結局未完に終わった<sup>48)</sup>。



### 3. 最高国民経済会議と工業生産の組織

最高国民経済会議（VSNKh）は国民経済の組織化を担う中央機関として1917年12月1日に設立された。臨時政府の先行機関にあたる最高経済委員会の機構は未整備であったから、VSNKhは、その活動をまず組織の構築から開始しなければならなかった。VSNKhの設立直後の時期には、VSNKhが行おうとする業務の多くが、経済関係の人民委員部に属する諸機関においても行われており、多くの並行と重複が存在していた。そのため、1918年1月31日のVSNKh幹部会で副議長ロモフが述べたように、VSNKhの初期の組織活動の大きな部分は、競合・重複する機関の吸収や廃止によって「国内の経済生活を規制する活動におけるパラレリズム」を克服することに向けられた。VSNKhは、設立時の規定に基づいて自らを国民経済の全体を包括する機関とみなし、この立場から、賃金決定や食糧供給の権限をもその下に集中しようとした。しかし、さまざまな過程を経て、最終的に、賃金は労働者人民委員部と労働組合、食糧は食糧人民委員部の管轄事項にとどまった<sup>49)</sup>。

VSNKhが他の機関と権限を争った問題のうちで、工業の管理という点で重要なのは、企業への資金供給である。VSNKhは1917年12月20日に国防特別協議会の自らへの移管と資金供給特別協議会への改組を決定したが、企業への資金供給は国立銀行の割引貸付委員会によっても行われていた。1918年1月24日のVSNKh幹部会では、国立銀行総裁ビヤタコフが「融資に関する提案は様々な中心に持ち込まれ、その結果、金融統制の可能性が損なわれている」ことを指摘し、すでに確立した機構をもつ国立銀行を「全ての企業に関する全ての情報を集中する単一の金融的中心」とすべきであると主張した。これに対して、VSNKh議長オボレンスキーは、地方組織（州・県の国民経済会議）との緊密な結びつきにより企業の「技術装備、原材料、販売市場への近さ等々」について豊富な情報をもつVSNKhこそが、資金供給の中心にふさわしいと反論した。このときは結局、VSNKh幹部会は融資特別協議会の解散に応じ、1月30日のSNK決定により、企業への資金供給の権限の割引貸付委員会への集中が確認された<sup>50)</sup>。しかし、VSNKhがどの産業・企業にどれだけの資金供給を行うかを審査・決定する権限は自らにあると考えていたのに対して、割引貸付委員会は、資金供給の執行に際して独自の審査を行ったため、4月末になっても、資金供給をめぐる両機関の権限争いは続いた<sup>51)</sup>。

割引貸付委員会は、国立銀行の機関として、貸し付けた資金の返済可能性、それゆえ企業の収益性を、全く無視することはできなかった。これに対して、VSNKhは、生産力の引き上げを重視する立場から、新技術の導入や大規模な資源・エネルギー開発に関わる長期的な投資を重視しており、その際、長期間資本を固定することに伴う費用を軽視しがちであった（もっとも、利子を考慮しようにも、それを決定する金融市場はすでに破壊されていたのであるが）。

VSNKhは発足の直後から、織物・燃料・金属などの配分の集中化や価格統制などに関わる決定を多数発している。それらは、実行の機構を欠いたんなる計画や構想の提示にすぎないも

のも含めて、一貫して国民経済の集権的管理を志向するものである<sup>52)</sup>。この傾向は、1918年春までの期間に労働者組織や地方ソヴェトが示していた分散的・遠心的な傾向と著しい対照をなす。これらの組織はしばしば、中央政府の許可を待つことなく、経営者が操業を停止した後の工場・鉱山を占拠してその国有化を宣言した<sup>53)</sup>。SNKは当初、地方におけるソヴェト権力を強化する観点からこうした動きを支持・奨励し、11月24日には、地方ソヴェトが企業家のサボタージュに対して「彼らが所有する企業の没収に至るあらゆる対抗手段をとる権限を有する」ことを認めた。1917年11月半ばから1918年春までのソヴェト政府による国有化の決定は、出版弾圧の一環として行われた一連の新聞印刷所の国有化を別とすれば、工場閉鎖との闘争を背景とするこれらの下からの国有化の、事後的かつ個別的な承認という性格が強い<sup>54)</sup>。

国有化に国民経済の利益の観点から秩序と方向性を与えるべく、VSNKhは2月の中旬に、工業企業没収の権限をSNKと自らに集中する決定を起草した。この問題をめぐる議論において、VSNKh幹部のスミルノフは、国有化を企業家に対する「懲罰」の手段として用いることに反対し、今後の没収の決定に際しては「もっぱら経済的合目的性を指針としなければならない」と主張した<sup>55)</sup>。ただし、上述のように、ここでは「経済的合目的性」は、市場価格によって計算される効率性・収益性ではなく、技術的な意味で理解されている点は注意が必要である。

VSNKhは、工業の全面的な国有化には十分な準備が必要であるという立場から、1918年1月末から、「グラフィク」と呼ばれる工業部門別の中央管理機関の組織に取り組んだ。これらの管理機関は、その起源の点では①臨時政府（あるいはツァーリ政府）の時代からすでに存在したものの、②繊維工業の場合のように当該部門の労働組合の全国大会で組織されたものの、③直接にVSNKhによって設立されたもの、など多様であったが、いずれも、生産計画の立案、原材料の調達、製品の価格決定、工場の接収・統合など、部門レベルでの計画機関と呼ぶほどの広範な権限をもっていた。これらのグラフィクはVSNKhの対応する部局に直属し、一部の部門では、VSNKhの部局が直接にグラフィクとして機能した。

グラフィクと個々の国有工場の関係について、VSNKhは3月3日に、①管理者はグラフィク（およびそのコミサル）によって任命される、②労働者組織は管理者の決定への異議をグラフィクに訴えることはできるが、後者の同意がない限り決定を取り消すことができない、という規則を定めた。この規則は工場委員会の事前の介入権を否定するものであるが、それによって工場での現実の力関係が直ちに變化したわけではない。グラフィクに任命される管理者には労働者に対して命令を貫徹する権威や権力はなかった。ソヴェト政府は全露労働組合中央会議に労働規律回復の取り組みへの協力を要請し、後者はこれに応じて、作業ノルマの設定、労働者を過度に疲弊させないという条件での出来高制の導入、規律の服従を拒否する労働者の組合からの追放などを盛り込んだ労働規律強化のための一連の訓令を作成した<sup>56)</sup>。

なお、労働規律の弱まりや作業効率の低下の原因を、労働者統制の下での労働者のモラルの

低下のみに求めることはできない。一論者はそのような主張に反論して、賃金上昇が物価高騰に追いつかないことによる消費水準低下の深刻な影響を指摘した。労働者による工場の資材・製品の売却もまた、賃金支払や食糧配給の遅れに対する自衛措置という面をもっていた<sup>57)</sup>。

グラフクおよびそれを管轄する VSNKh の生産部局の一つの顕著な特徴は、当該部門について多少とも専門的な知識や経験を有する経営者・技術者や政府職員を多く吸収したことである。VSNKh は設立の当初からこれらの人々を一定の範囲内で利用する方針をとっていた<sup>58)</sup>。一方、1918 年春には、経営者・技術者の間でも、経済の正常化と秩序の回復のためには、現地の労働者組織やソヴェトの抑制という点で、中央政府と協力するほうが得策であるという考え方が広がっていた<sup>59)</sup>。このように、VSNKh は、レーニンが組織と規律を重視する方向への政策の転換を提唱する以前から、工業管理の集権化と専門家の積極的な利用の路線を確立していた。しかし、部門ごとのグラフクを通じた工業の集権的管理という VSNKh の枠組では、個々のグラフクの決定を国民経済規模で整合させるしくみは不明確であり、グラフクの集権的な構造が各工場の自律的で機動的な行動を阻害する危険にも、十分な注意は払われていなかった。

#### 4. 国家による工業の直接的管理

ボリシェヴィキ党内での激しい論争を経て 1918 年 3 月 3 日に締結された講和条約によって、ロシアは多くの領土と経済的資源の喪失という代償を払ってではあるが、膨大な物的・人的犠牲をもたらした 3 年半にわたる戦争から最終的に離脱した。党中央委員会で条約調印の方針が決まった直後の 1918 年 2 月 21 日に、レーニンは、「みごとな技術装備をもつドイツの組織された国家資本主義以上に高度な新しい経済制度はまだない」と述べ、ロシアの人民がドイツの模範に学んで高い規律と組織力を身につける必要を強調した。この主張は、その後レーニンによってあらゆる機会に繰り返され、やがて「ソヴェト権力の当面の任務」の草稿（3 月下旬執筆）およびその完成稿（4 月 28 日に党・政府機関紙で発表）において体系化された<sup>60)</sup>。

レーニンの議論の要点は、今や旧制度の破壊および有産者の収奪に代わって、生産の組織および労働規律の確立による国民経済の再建と発展が実践上の最優先課題になったという点にある。レーニンは、労働者統制や下からの国有化を含む初期の政策が混乱の拡大や規律の弱まりを招いたことを認めると同時に、そうした現象を、革命の発展において経過すべき必然的な段階と正当化することによって、過去の政策の批判的検証を回避した。「サボタージュ」と同様に、この「必然的段階」も後のソヴェト史に繰り返し登場する言説である。しかしともかく彼は、党・政府活動家の関心を、生産の合理的な組織、規律正しい労働、労働生産性の引き上げなどの経済的諸課題に向けさせ、なおかつ、それらが一時的な熱狂と英雄的献身ではなく長期にわたる粘り強い努力を要する課題であることを理解させようとした。この重点の移動は、工場の管理において労働者統制を制限し、企業管理者の労働者に対する命令権を回復しようとする

VSNKh の上述の努力と方向性において一致する<sup>61)</sup>。「息継ぎ」期にレーニンが呼びかけた転換は、抵抗、蜂起、闘争、収奪等々に代わって労働、規律、責任、服従等々を上位の価値に据える精神的運動という面をもつ。そして、マルクス主義が合理的経済と生産力の発展を志向する思想である限り、この転換を批判者 - 破壊者から統治者 - 建設者への立場の移行に対応するものとして思想的に正当化する論理を組み立てることは困難ではなかった。

1918年1月10日の交通人民委員部決定および1月23日のSNK決定により、ロシアの鉄道輸送と河川・海上輸送の管理は（後者については商船隊の国有化を伴って）それぞれ当該輸送機関の労働者組織に委ねられていた<sup>62)</sup>。これらの決定はいずれも、労働者組織の側の強い要求によって行われたものである。河川輸送における水路の管理、国有化された船舶の維持、国家の資金の適正な支出等々の問題では、とりわけ労働者組織の全国組織・地方組織と政府機関の関係をめぐって、1月初めから3月初めまで、SNK および VSNKh で激しい議論が続いた。水運労働者の組織が一体ではなく、ヴォルガ河や黒海の組織が中央指導部から独立に特定地域の水運の管理主体になろうとする動きを示したことも、問題を複雑化した要因の一つである。レーニンは、現地組織への管理権の譲渡という要求に対して、3月4日のSNKの会議で、「社会主義の任務は、全ての生産手段を全人民の所有に移すことであって、決して船舶が船舶労働者の手に移り、銀行が銀行員の手に移ることではない。もし水運従業員が船舶を手に入れるならば、それは、船舶を経済的に取り扱うという条件付きである」と指摘して、中央機関による監督と統制の必要を擁護した。同時にレーニンは、地方組織が独立性を要求する理由としてあげた、必要な紙幣の現地への輸送の遅れなどの事務渋滞が、大きな問題であることを認め、直ちに送金を実行することを約束した。ただし、現地の組織がそのような事務渋滞に対してとりうる対処として、レーニンは「ここへやってきて、私なり他の誰かに電話をかけて申し出る」こと以外の方法を示すことはできなかった<sup>63)</sup>。

3月20日のVTsIKの会議において、労働人民委員シリャプニコフは、多くの路線・駅責任者からの報告に基づき、無灯火の運行、清掃の欠如、灯油の転売、出勤拒否、車両の住居への転用などの例をあげて、鉄道の運行および車両の修理における「日に日に悪化の度を増す、完全な崩壊状態」を描き、「われわれは何としても、そして何よりも優先して、鉄道における労働規律を再建する必要に直面している」と訴えた。3月23日にSNKは、鉄道員組合の反対を押し切って、「鉄道の崩壊をくいとめる」ために鉄道輸送の管理において交通人民委員に独裁的権限を与える決定を採択した。また3月26日には、「水運の破局的な状態」を阻止するため、労働者組織の代表を主体とする管理から、政府機関・専門家等代表が過半数をしめる新たな機関による管理への移行を決定した。こうして鉄道および水運の管理は、労働者組織を中央機関の直接的な統制に服させる方向に転換したが、その実行が容易ではなかったことは工業の場合と同様である<sup>64)</sup>。

VSNKhは1918年春に、工業の管理について、部門別中央機関による直接的管理とは異なるもう一つの方法を検討している。それは、冶金トラストを率いるメシチェルスキーによって提案された、株式会社の形式を維持したうえで、国家が支配株主となり、旧経営者が国家から供給される資金を利用して自立的な経営を行い利潤の一部を取得する権限を認めるという、間接的な管理の方法である。メシチェルスキーの側は国家が全ての株を保有することを認める用意があったが、数次の交渉を経て、VSNKhは4月14日に、幹部会において交渉を打ち切り、「国有化の原則に基づく、単一の国有企業としての大規模冶金工業の組織を必要と認める」決定を採択した。自ら交渉にあたってきたラーリンは、外国からの投資の増大、工場の適切な管理、技術者の引き入れというメシチェルスキー側があげた協定のメリットうち、最初の2点については旧経営者に任せずとも可能であり、最後の点についても、今や多くの技術者がソヴェト政府に協力を申し出ていると述べて、交渉の打ち切りに賛成した<sup>65)</sup>。

メシチェルスキーとの交渉については、当事者である冶金工場の労働者や共産党内の左派グループが強い反対を表明していた。労働者の代表が指摘した冶金工場内の混乱が、メシチェルスキーの「生産の組織者」としての信頼を低めたことは間違いなく<sup>66)</sup>。しかし、交渉打ち切りの決定は、より本質的には、VSNKhが旧経営者に外国投資の受入の仲介や工場管理に関わる知識・経験の提供以上のものを求めていなかったことの帰結とみるべきである。これらのうち、前者の機能については、VSNKhは利権供与の計画を準備しつつあった。また、後者の機能についても、工業の集権的管理を志向するVSNKhにとって、「生産の組織者」の活動は中央管理機関の統制を前提しており、個々の企業が売買や投資を自由に決定できることは、管理の統一性を損なうものでしかなかった。それゆえ、交渉が継続されても、経営上の独立性を認める形での合意が成立した可能性は低かったであろう<sup>67)</sup>。

ともあれ、この決定によって工業における国有化と直接管理の方向は確定した。今や問題は、国有化をどの工業部門から開始し、どのようなテンポで他の工業部門に拡大していくかであった。そして、この時点では、国家が唯一の資金供給主体となった結果として、いくらかでも大規模な企業は全て資金面で国家に依存するようになっており、国有化されているか否かによる違いは、しだいに小さくなりつつあった。

## V. 食糧搜索・投機取締・商品交換

### 1. 食糧の搜索

マルクス主義は発達した資本主義の諸条件を前提して新たな経済体制を構想してきたが、ソヴェト政府が経済面で直面した最大の困難は、皮肉にも、都市と軍隊に穀物を（また鉄道に燃料を）供給するという、きわめてプリミティブな課題であった<sup>68)</sup>。

ソヴェト政府はまず、11月10日付のアピールで示されている「国に食糧はある。地主、富農、商人どもは大量の食糧品を隠している」という認識に基づき、数千の労働者・兵士を動員してペトログラードの鉄道貨物車両・倉庫等に滞留しあるいは隠匿されている食糧の大規模な搜索を開始した。十月蜂起の直後にソヴェト政府は市の機関である食糧参事会に食糧の搜索・徴発・配分の機能を集中したが、後者にはそのような搜索を行う組織力はなく、動員と搜索の組織は軍事革命委員会によって行われた。発見・押収された食糧の配分は、軍事革命委員会と市食糧参事会の対立、市の機関と各地区のソヴェトの間の連絡の欠如、配給証の杜撰な管理などによって、混乱と紛糾を伴う作業とならざるをえなかった<sup>69)</sup>。

食糧業務においては当初、食糧省職員がソヴェト政府の承認を拒否し、その後職員の一部が職務に復帰した後も、食糧人民委員部、市食糧参事会、軍の食糧機関、臨時政府の食糧活動家（穀物中央食糧参事会の議長であったグローマンらのグループ）などの複数の組織が並行的に活動する状況が続いていた。1918年の1月初めから中旬にかけての諸組織の協議では、いったんはグローマンらの組織を組み込んだ形で新たに全国的な食糧機関の設立が合意されるが、結局この合意は実質化しなかった。食糧人民委員部は2月下旬に、地方ソヴェトに属する食糧委員会を集権的に統括し食糧供給に排他的権限をもつ組織に改組され、人民委員ツェルーパーを指導者とする新たな体制が確立された<sup>70)</sup>。

軍事革命委員会によって開始され、同委員会の解散後も膨大な人員を投じて継続された食糧の搜索は、食糧の欠乏を緩和するのにいくらかは貢献した。しかしそれは、鉄道輸送の加速的な悪化に伴う首都への日々の食糧貨物輸送量の減少を補うものではなかった。ソヴェト政府の認識は、穀物が絶対量として不足しているわけではないという点では正しかったが、地主や商人が大量の穀物を隠しているという点では誤っていた。というのも、1916年には土地の9割は農民によって耕されており（これは、農奴解放以降から第一次大戦までの期間に土地銀行を通じて貴族所有地の半分が農民に移り、残りの半分が農民に賃借され、戦争開始後に農業労働者の不足により地主経営が縮小した結果である）、さらに、臨時政府は穀物専売法（1917年3月25日）によって、大規模な商業企業を穀物流通から排除していたからである。この結果、1917年秋には、市場に現れない穀物の大半は農民の手中にあり、そのことはすでに幾人かの批判者によって指摘されていた<sup>71)</sup>。これに気づいたポリシェヴィキは、「富農」に照準をあてた。しかし、土地布告による公認と奨励の下で開始された農民による地主所有地および農民私有地の大規模な再分配は、土地を私有し市場向けに生産する独立農民経営の解体とその土地の共同体への再吸収を伴って進行し、全般的な零細化という方向での農民経営間の急速な格差の縮小と農業生産力・市場供給力の低下をもたらしつつあった<sup>72)</sup>。

## 2. 担ぎ屋との闘争と商品交換

食糧政策の基本的枠組については、ソヴェト政府は、臨時政府によって1917年3月25日に制定された、政府の調達機関が固定価格で農民から穀物を購入・販売する穀物専売制の厳格な実行をはかった。この面での臨時政府とソヴェト政府の違いは、臨時政府によって事実上黙認されていた「担ぎ屋」と呼ばれる（文字通り袋を背負って）自ら商品を運ぶ零細商人の非合法の取引に対して、きわめて厳しい態度で臨んだことである<sup>73)</sup>。

都市住民は食糧の多くを担ぎ屋に依存していたが、担ぎ屋が行う自由価格での取引は、政府機関が低い公定価格で穀物を調達するのを妨げた。上述のように、担ぎ屋の取締は、12月14日の覚書でレーニンが「革命的非常措置」の一つとしてあげた方策の一つである。12月29日のVTsIKの会議において、シリフテル食糧人民委員は、「輸送システムに一定の秩序をもたらす努力に対して、いわゆる『担ぎ屋』が甚だしい損害を与えている」としてその取締を強化する意図を表明した。1918年1月初めに首都の食糧状況は急激に悪化し、SNKは1月14日にレーニンの提案により、「貨物の輸送、穀物の収集と収納、等々の最も革命的な措置をとるために、また摘発された投機者や怠業者をその場で銃殺することも含めて、投機者を容赦なく取り締まるために、コミサールの派遣だけでなく、大きな武装部隊の派遣を強化する」方針を採択した。さらに、この決定を実行するために、1月31日には、食糧業務について「緊急の革命的措置をとる無制限の全権」をもつトロツキーを長とするトロイカ（3人委員会）を設立した。ただし、この委員会は、若干の命令を発しただけで本格的に活動を開始するには至らなかった。この頃には、地方ソヴェトの食糧委員会や非常委員会の地方組織はまだ形成途上にあり、しばしば武器を携えて集団で移動する担ぎ屋を取り締まれるほどの規模と装備をもつ部隊を鉄道に配備することは、困難であった。しかし、上の決定は、ソヴェト政府が早くから非合法の私的商業の摘発にあらゆる手段をとる決意を抱いていたことを示す点で重要である<sup>74)</sup>。

私的商業の排除の徹底という点について、ソヴェト政府の経済活動家の意見が常に一致していたわけではない。エスエル左派はもともと小規模な穀物商業には好意的であり、一部のポリシェヴィキ（例えばカリーニン）は、小ブルジョアジーに一定の経済的自由を認めることはそれほど危険ではないと考えていた。さらに、3月3日のVSNKh幹部会では、私的製粉業者に穀物調達の一部を委ねる可能性について業者との協議が行われたことが報告されている<sup>75)</sup>。しかし、レーニンらポリシェヴィキの多数派は、労働者の生活が非合法の穀物市場に依存していることを知りながら、穀物専売制を見直して私的な穀物取引の自由を多少なりとも回復することはもちろん、担ぎ屋を黙認することさえも拒否した<sup>76)</sup>。この私的商業への不寛容は、「息継ぎ」期における規律と組織を最優先する立場への転換と矛盾するものではなく、むしろそれと完全に両立する。なぜなら、1918年春のポリシェヴィキの転換およびその前提にあるドイツ資本主義の先進性についての認識は、自由市場や私的商業の役割の積極的評価を少しも含んでいな

かったからである。経済活動の効率性を規律と組織という観点のみからとらえる限り、「担ぎ屋」の活動は、規律と組織の対極にあつてそれらが無政府的に掘り崩すものでしかなく、そのような反生産的な存在を、それらが利潤の私的蓄積によって資本家に成長する危険をおかしてまで許容する理由は存在しない。

もちろん、どんなに担ぎ屋を排除しても、農民が穀物を引き渡さなければ食糧調達は失敗に終わる。ソヴェト政府は、シリフテル食糧人民委員の提案により、1918年初めから、織物・履物・日用品・荒物・農具等の工業製品を農村に運び、直接に穀物と交換する「商品交換」に着手した。そのような交換は、第Ⅲ節でみた貨幣の欠乏および取引の現物化を背景にすでに個々の非穀物生産地域や工場によって分散的に行われており、シリフテルの計画は、それを食糧人民委員部の下に国家的規模で組織化しようとするものとして、VSNKhによっても支持された。商品交換の大規模な実行のため、ソヴェト政府は3月26日の布告で、農民が必要とする30種類余りの工業製品について、交換計画に必要な数量を食糧人民委員部の管轄下に移すことを決定した。交換の実施に関する訓令は、工業製品と穀物の交換は個々の農民とではなく村団単位との間で集団的に行うこと、村団内部での配分は均等を原則としつつ農民に委ねること、穀物の受領書と引き換えにその価値の一部に相当する商品を提供する（残りは現金で決済するか次回の調達に繰り越す）こと、などを定めた。集団単位とはいえ、それは自発的な交換によって穀物の獲得をはかる政策であり、この時点ではソヴェト政府には、穀物を保有する農民に対して暴力を行使する意図はなかった<sup>77)</sup>。

ほぼ1ヶ月後の4月28日に、食糧人民委員部は、穀物の調達が計画のわずか10%に留まったことを認めた。商品交換が失敗の理由に終わった原因としては、交換比率が（穀物の固定価格自体が低すぎる上に工業製品価格が固定されていないために）農民にとって受け入れ難いものであったこと、生産の不足および輸送の混乱により農村に十分な量の工業製品が供給されなかったこと、製品の種類・品質や供給の時期が農民の需要に合致していなかったことなどがあげられる。農民は穀物を自由市場価格で担ぎ屋に販売する（あるいは自ら担ぎ屋となる）ことを望み、一部の地方ソヴェトは独自の判断で穀物の固定価格を廃止した<sup>78)</sup>。

商品交換の失敗は、ポリシェヴィキにとって、今一度、固定価格制や私的商業の排除を見直す機会となりえたはずである。だが、それらの政策に固執するポリシェヴィキは、まもなく商品交換を義務化し、穀物の供出を拒否する農民に武力を行使する（そしてこの闘争を農村内部から支援する組織として貧農委員会を設立する）道を選択した。農民は土地に対する権利とその上で収穫した穀物の自由な処分権を一体のものと考えており、穀物供出の義務化は、土地布告や土地社会化基本法によって形成されたソヴェト政府と農民の同盟の破棄を宣言するに等しい政策であった。武装した食糧徴発部隊を農村に派遣することによって、ソヴェト政府はやがて、穀物をめぐる農民との内戦に突入してゆくのである。



## 結論

労働者国家の下で資本主義の枠組を当面維持するというレーニンの構想は、資本家・地主に対する既存の行政機構を用いた統制がもたらす改善およびプロレタリア革命の国際的波及後の革命ドイツとの同盟がもたらす根本的変化への期待に立脚していた。臨時政府を打倒し革命政府を樹立したボリシェヴィキは、そのまま利用することを予定していた既存の行政機関の担い手である公務員の2ヶ月以上にわたる頑強な組織的・非暴力的抵抗に直面した。この抵抗を制圧する非常手段として、ソヴェト政府は、個別的な収奪をこえて、国立銀行の準備貨幣の支配、民間銀行の預金の直接的統制、金融市場の制度的破壊と金融資産の無価値化に踏み出した。これらの、有産者の抵抗そのものだけでなく、抵抗の経済的基盤をも打ち砕くことを目的とした方策は、事前の構想に反するものである（あるいは少なくとも時期尚早である）にもかかわらず、社会主義への移行に不可避である「収奪者の収奪」を具体化するものとして事後的に正当化され、銀行の信用喪失および貨幣の欠乏という重大な結果を招来した。

工業政策においては、ソヴェト政府は、個々の工場における労働者統制と国民経済規模での生産の組織をいかに両立させるかという、かねてから懸案であった問題の実践的解決を迫られた。この問題への最初の具体的取り組みは工場の動員解除およびそれに伴う労働者の工場間・地域間移動の組織であり、ここでは工場閉鎖をめぐって、政府と閉鎖対象となる工場の労働者の間の利害対立が顕在化した。工業生産の集権的な組織化をめざすVSNKhの方針は、対独講和条約締結後の「息継ぎ」期にレーニンが呼びかけた、資本家に対する攻撃と収奪の政策から生産において組織と規律の確立をめざす政策への転換と一致するものであった。しかし、この転換では、資本主義の先進性はドイツの戦時経済を模範として、最新の生産・輸送手段および集権的統制による無政府性の部分的な克服という技術的・組織的な面で理解されており、市場メカニズムやそれを支える私的な商業・金融活動の役割の評価を伴うものではなかった。企業の経営上の独立性を回復するという旧経営者の提案が退けられたのは、そのためである。

資本主義の先進性についてのこうした理解は、食糧政策にも決定的な影響を及ぼしている。列車や倉庫にある穀物の捜索によっては穀物不足を解消できなかったソヴェト政府は、計画的調達の障害を、非合法の零細な私的商人である担ぎ屋の活動に見いだした。都市住民への実際の食糧供給のかなりの部分が担ぎ屋によって担われていたにもかかわらず、ソヴェト政府にとって、担ぎ屋は商業資本の萌芽として政治的に危険であるだけでなく、経済の組織性・計画性を掘り崩す反生産的な存在であった。金融市場の破壊に伴う貨幣の欠乏を背景に、強制を伴わない穀物調達方法として構想されたはずの商品交換においても、ソヴェト政府は、固定された交換条件に対する農民の強い不満を無視したために、強制力の大規模な行使ぬきには工業製品と農産物の交換を実行できないという状況に陥った。

以上から、最初の社会主義体制の基礎は、ソヴェト政府が抵抗の経済的可能性を除去するために銀行および金融市場に対して破壊的な措置をとり、分散的な経済活動への根深い敵意に駆られて個別企業の経営上の独立性を制限し穀物の私的取引を禁止するための真剣な努力を行った結果として形成されたものである、と結論することができるであろう。

\*本研究は日本学術振興会科学研究費補助金による研究成果の一部である(課題番号15K03386)

## 注

- 1) 「思想によって鼓舞された行動の結果が、客観的事情をより悪化させ、そのために経験的な基礎に立ち返った行動がさらに必要になる。そして今度はそれが思想に影響を与えることもありうる。これらが繰り返されるのである。状況と思想の間には相互作用の過程が存在するのである」(ノヴ 1982: 48)。
- 2) 日付については、1918年1月31日まで西暦よりも13日遅れたロシア暦、それより後は西暦で表示する。
- 3) 潜伏地のレーニンと首都のボリシェヴィキ党指導部の関係については、Rabinowitch (1976) を参照。
- 4) レーニン (1957: 356-357, 369; 1958a: 97)。なお、経済危機の原因がサボターージュにあるという点について、レーニンは9月26-27日に公表した別の論説でよりはっきりと「ロシアには穀物、石炭、石油、鉄は十分にある。そしてこれらの物資を正しく分配しようと思えば、人民を略奪している地主や資本家を厄介払いしさえすればよい」と述べている (1958a: 53)。
- 5) この展望は、ロシアにおけるブルジョア民主主義革命と社会主義革命の連続性という点で、トロツキーが1905年革命後に示した構想と基本的に一致する。
- 6) Покровский и Тихонова (1997: 94-95); Rabinowitch (2007: 19-20, 35)。
- 7) 『資本論』の資本主義批判に合致すると思われる社会主義経済システムをより具体的に想定する(そしてその機能を分析する) 試みは、マルクスに批判的な人々によって1870-80年代に開始されている(森岡 2009)。しかし、マルクス主義者の側はそうした議論にほとんど関心を払っていなかった。
- 8) 初期の工業政策で大きな役割をはたすラーリンもまた、ドイツの戦時経済の賞賛者の一人であった。
- 9) SNKは、議長レーニンと、個々の「人民委員部」(省)を管轄する「人民委員」(閣僚)からなる合議体であり、制度上では、立法機関であるVTsIKに責任を負うとされていた。しかしSNKは発足の直後から、VTsIKの審議を経ることなく自ら次々と布告を発し、11月4日のVTsIKの会議は、緊急の必要がある場合にSNKが自ら立法機関として行動することを認める決定を僅差で採択した。この点をめぐるVTsIKでの論争についてはKeep (1979: 80-87)を参照。
- 10) 藤本 (1987: 34-59); Rabinowitch (2007: 22-53)。連立を支持するカーメネフら一部の中央委員は11月4日に、レーニンら中央委員会多数派の方針をボリシェヴィキの孤立を招くものとして批判し、党・政府の要職からの辞任を表明した。
- 11) Keep (1979: 312), Bunyan and Fisher (1934: 225-227), Pipes (1990: 527-528), Гиндин (1961: 11-14)。
- 12) Чураев (1966a: 488; 1966b: 187, 344, 368, 500-502; 1967: 29-30), Гиндин (1961: 39, 49, 52-53; 70-71), Институт (1957: 69-71, 540), Keep (1979: 106)。逮捕された者の多くはまもなく釈放されている。この時期の政治弾圧は、行使された直接的暴力の程度において、後の時期に比してきわめて抑制的であった。
- 13) 軍事革命委員会はベトログラード・ソヴェトが反革命からの防衛を目的として設立した機関であり、9

- 月以降同ソヴェトで多数派となったボリシェヴィキは、トロツキーらの指導の下に、エスエル左派の協力も得ながら、これを武装蜂起の準備・実行の機関として利用した（Rabinowitch 1976, 藤本 1987）。
- 14) 憲法制定議会解散までの経過については、Rabinowitch (2007: 104-127) を参照。
  - 15) ソヴェト政府は1月31日に、ストライキへの参加により解雇された公務員との組織的な復職交渉は拒否し、「ソヴェト権力に完全に服従し、ソヴェト権力を支持している者」について個別的に復職を認める権限を人民委員に与えた（Институт 1957: 458-459）。
  - 16) Амиантов и др. (2007:43-44), Институт (1957: 124-126), Чугаев (1967: 353, 474).
  - 17) 左翼エスエル党の入閣後、同党の影響下で起草された裁判布告の第2号（1918年2月）においては、判決において旧法を適用しない場合にその理由の明示を裁判官に義務づける（すなわち旧法の適用を基本とし非適用を例外とする）ことによって、旧法の法規範としての有効性を回復する修正がなされた（Институт 1957: 463-474）。
  - 18) 群衆に捕らえられた犯罪者は、警察に突き出される代わりに、殴打され、酷寒の運河に投げ込まれた。二月革命後の犯罪と私刑の増加については、長谷川 (1989), Мусаев (2001) を参照。
  - 19) Ezergailis (1983: 265), Keep (1979: 373), 長谷川 (2001: 277-281), Чугаев (1967) にも泥酔暴動に関する多くの報告がある。ゴロキーは泥酔暴動の状況について12月7日に、「ほとんど2週間にわたり、毎夜、一群の人々がワイン蔵を略奪し、泥酔し、酒瓶で頭を殴り合い、瓶のガラスで手を切り、汚物と血溜まりの中のブタのようにのたうち回っている」と描き、人間性の喪失に加えて、輸出により多くの有益な財貨と交換できなかったはずの高額なワインが無益に失われたことを嘆いた（Gorky 1995: 101）。
  - 20) 議事録が作成されるようになった11月15日から3月9日（モスクワへの移転の直前）までの102日間に、SNKの会議は実に77回開催されている（Амиантов и др. 2007）。
  - 21) Институт (1957: 50-52, 106-109).
  - 22) ソヴェト政府による国立銀行掌握の経過については、Гиндин (1961), 門脇 (1968) を参照。民間銀行は独自紙幣の発行も検討したが、時間的・技術的な制約により実行に至らなかった。
  - 23) 民間銀行との交渉から占領と国有化に至る経過については、Epstein (1925), Гиндин (1962), 森岡 (2002) を参照。
  - 24) Гиндин (1962: 43), Институт (1957: 230, 1974: 41).
  - 25) Keep (1971: 208-212), レーニン (1958a: 395-398).
  - 26) レーニン (1958a: 401-403), Гиндин (1962: 108), Звездин и Борисова (1991: 311). なお、政府債務の破棄は、要求としては、1905年革命の時期にまで遡る（カー 1976: 106）。
  - 27) Гиндин (1962: 56-62), Epstein (1925: 84-88). モスクワでの民間銀行の占領は12月15日に行われた。
  - 28) Гиндин (1962: 84-90), Цудзи (2001: 284-285). 国内の新規の預金は、国有化を免れ預金の自由な引出を認めたモスクワ人民銀行（協同組合の中央金融機関）に集中し、政府機関さえも、利用の自由を確保するために、その資金を同銀行に預けようとした（Arnold 1937: 66）。
  - 29) VSNKh 副議長ロモフは1月31日の報告で、銀行国有化を（経済管理の方策としてではなく）「ブルジョアジーの手から経済力を奪う最も大きな措置」と特徴づけている（Звездин и Борисова 1991: 54）。こうした理解は、ボリシェヴィキの経済活動家に共通するものであった。
  - 30) Гиндин (1962: 112-118), Epstein (1925: 97-108).
  - 31) Институт (1957: 230-231), Амиантов и др. (2007: 149-150), Гиндин (1962: 74-78), Epstein (1925: 88-89), Bunyan and Fisher (1934: 324-325), Keep (1979: 208).

- 32) Институт (1957: 212-213, 285), Амиантов и др. (2007: 40).
- 33) Институт (1957: 386-387; 1964, 134-138, 187-190), Bunyan and Fisher (1934: 603).
- 34) 有価証券は完全に無価値になったわけではなく、ソヴェト政府の転覆あるいは国有化・国債破棄解除等の政策転換を見込んで相互間あるいは外国の投資家との間で有価証券の投機的な売買を行い、利益を得る人々は存在した (Pipes 1990: 677, Шаццло 2008: 16-18)。
- 35) 銀行による公務員ストライキへの初期の資金援助の事例を別とすれば、ブルジョアジーは実際にはソヴェト政府に対して積極的な抵抗を示していない。十月蜂起後の商工業者の動向については、Шаццло (2008: 11-32), Рыбаков (2014: 266-325) を参照。
- 36) Собрание узаконений и распоряжений [以下 SU と略記] 1.7, 2.17; 辻 (1981: 237-258)。
- 37) 十月革命前の工場委員会運動については、辻 (1981), 藤本 (1987), Smith (1983) を参照。
- 38) 藤本 (1987: 174-178), Цудзи (2001: 84-101), Институт (1957: 83-85)。
- 39) Кеер (1979: 125-128); Цудзи (2001: 40-41, 102-114)。
- 40) Цудзи (2001: 19-22, 29-35)。工場委員会はこの問題を議論し、指定された作業を拒否する労働者からは賃金の 2/3 の休業手当を剥奪することを決定した。しかしそれが実行に移された否かは明らかではない。シリャブニコフ労働人民委員は 3 月 20 日の VTsIK の会議で「もし工場委員会が工場を統制しようとするれば、それは直ちに解散させられ、新たな工場委員会が選出される」という状況が存在することを報告している (Bunyan 1967: 20-21)。
- 41) Bunyan and Fisher (1934: 639-641), Цудзи (2002: 130-131, 441-442)。ただし、両決議の間には、労働組合と工場委員会の関係について、前者が工場委員会を労働委員会の下部組織とするのに対して後者は両組織の生産委員会への合同を掲げるという違いがあった。
- 42) 工場臨時代表の運動については、Pipes (1990: 558-565), Rabinowitch (2007: 223-231) を参照。
- 43) Институт (1957: 152, 213-214), Корелин и Грузинов (2013: 601-611)。12 月 2 日の国防特別協議会の会議では、ポドヴォイスキー陸軍人民委員が工業の動員解除の方針を告げ、弾薬生産など軍事発注の一部の停止を決定した。国防特別協議会については、岡田 (1968) を参照。
- 44) Институт (1957: 196-198)。
- 45) SU12.173。1918 年 1 月 31 日の職業紹介所規程 (Институт 1957: 424-425) にはこのような罰則の規定はない。
- 46) SU10 (Приложение)。労働市場の需給関係という点では労働者は本来不利な立場にあったが、ソヴェト政府はイデオロギー的な理由からも、そのような市場原理に基づいて行動することはできなかった。
- 47) SU16.242, カー (1976: 88)。
- 48) Амиантов и др. (2007: 258-259)。VSNKh は 2 月 14 日に米国等への軍事発注取消のための使節団派遣について検討しており、その際、外債破棄が交渉の障害となる懸念も表明された (Звездин и Борисова 1991: 58-60)。
- 49) Звездин и Борисова (1991: 30-31, 54, 76), Амиантов и др. (2007: 203-204, 225)。輸送のうち、陸路は交通人民委員部の管轄であるが、水運は、いったん独立の「水運人民委員部」の設立が検討された後に、2 月 27 日に同委員部から VSNKh に移管された (Институт 1957: 500-501)。
- 50) SU11.167, Институт (1957: 192-193, 450-452), Звездин и Борисова (1991: 45-49), Институт (1957: 450-452)。
- 51) Звездин и Борисова (1991: 187), Народное хозяйство, 1918, № 3, 20-21。
- 52) この傾向は特にラーリンやミリューチンによって代表される。

- 53) こうした下からの国有化の動きについては、Бюллетени Высшего совета народного хозяйства, № 1, 1918 に掲載された 3 月 19-21 日の VSNKh 総会における諸報告を参照。
- 54) Институт (1957: 546). 軍事革命委員会は 11 月 24 日までに、特に反動的とみなす新聞 3 紙の印刷施設の国有化を決定した (Чугаев 1967: 321-333)。
- 55) Звездин и Борисова (1991: 60-61, 317), Bunyan and Fisher (1934: 612).
- 56) Bunyan and Fisher (1934: 615-616), カー (1976: 85), Звездин и Борисова (1991: 81-82; 84-85).
- 57) Bunyan (1967: 22-23), Звездин и Борисова (1991:38-39).
- 58) 12 月 23 日の地区 (州)・県国民経済会議規程案は、企業の技術者・管理者を 1/3 まで含めることを認めている (SU13.96)。工場委員会中央会議は、技術者・管理者を加えることに反対した (Цудзи 2002: 437-440)。
- 59) Bunyan and Fisher (1934: 623-627).
- 60) レーニン (1958b: 6, 206-221, 241-280, 1967: 53-70). この時期のレーニンの著作や発言の中に、ドイツの英仏米に対する軍事的敗北を彼があらかじめ予想していたことをうかがわせるものは存在しない。
- 61) トロツキーもまた、3 月末に行った演説に基づいて「労働、規律、秩序はソヴェト共和国を救う」というタイトルの小冊子を刊行し、諸活動、とりわけ軍隊内での規律の強化を訴えた。
- 62) Bunyan and Fisher (1934: 652-654), Институт (1957: 396). 鉄道での労働者管理は、鉄道員大会が 1 月 4 日に憲法制定議会支持の決議を採択したことに対抗し、同大会においてポリシェヴィキとソヴェトを支持するグループが結成した新たな執行委員会を強化する目的でとられた政策である。
- 63) Амиантов и др. (2007: 178, 181-182, 221-223, 227-228, 235-242, 332, 345-346, 348-350, 359-361, 385-394, 407, 410-413, 421), Звездин и Борисова (1991: 33, 52-53, 69-70), Институт (1957: 392-396, 500-501), レーニン (1958b: 517-518, 1967: 46-50).
- 64) Bunyan (1967: 20-21), Институт (1964: 18-21, 24-28, 574-575).
- 65) Звездин и Борисова (1991: 83, 88, 92-93, 321). この時期の技術者の動向については、中嶋 (2002) を参照。
- 66) Звездин и Борисова (1990: 90); Институт (1974: 375-376). VSNKh 幹部会での議論のなかでスミルノフは、メシチェルスキーは「生産の組織者」というよりもむしろ「金融家」とであると指摘した (Звездин и Борисова 1991: 93)。
- 67) ミリューチンは交渉継続を主張したが、その理由は、即時の国有化は「メシチェルスキーの背後に」いるドイツ資本との紛争を引き起こす恐れがあるので、「戦術的考慮」からしばらくは交渉を引き延ばすほうが得策であるというものであった (Ibid.)。
- 68) パンその他の食糧の配給制は二月革命の直前に導入された (梶川 1997: 45)。最大の穀物輸出国である農業国ロシアが 3 年余りの戦争で穀物不足に陥ったことは、多くの人々にとって予想外の事態であった。1916 年半ばからの市場向けの穀物生産の急激な減少は、自家消費の増大、鉄道輸送の混乱、固定価格への不満などの複合的な帰結である (Brutzkus 1925: 138-145)。
- 69) Институт (1957: 69-70), 梶川 (1997: 208-218), Чугаев (1966b: 538-539; 1967: 212, 230-231, 271, 340, 469, 516, 533, 559-560).
- 70) 梶川 (1997: 195-208), Амиантов и др. (2003: 60, 62, 78, 84, 195, 203-205, 222, 225, 324-325), Звездин и Борисова (1991: 32, 38). Институт (1957: 282-284).
- 71) Malle (1980: 335), Покровский и Тихонов (1997: 94-95), Кеер (1979: 112).
- 72) この土地再分配が農業およびロシア経済に及ぼした否定的影響については、Brutzkus (1925) を参照。
- 73) 臨時政府の食糧政策については梶川 (1997: 33-77) を、「担ぎ屋」については、Давыдов (2002) を参照。

- 74) Keep (1979: 253), Амиантов и др. (2003: 206, 324-325), Bunyan and Fisher (1934: 661-662).  
75) メドヴェージェフ (1997: 79-80), Звездин и Борисова (1991: 71).  
76) それが実行不可能な選択肢ではなかったことについては Malle (1980), メドヴェージェフ (1997), Давыдов (2002) を参照。  
77) Keep (1971: 253), Bunyan and Fisher (1934: 657), Институт (1964: 23-24), 梶川 (1997: 233-240).  
78) 梶川 (1997: 241-251). 工業製品の絶対的不足に加えて、供給機構の複雑さも適時の配分を妨げた。例えば、農業機械については、生産は VSNKh. 需要の調査と配分計画の立案は農業人民委員部、配分の実行は (商品交換の一環として) 食糧人民委員部が担当することになっていた (Институт 1964: 171-173)。

### 参考文献

- Arnold, A. Z. (1937) *Banks, Credits and Money in Soviet Russia*. New York.  
Bunyan, J. (ed.) (1967) *The Origin of Forced Labor in the Soviet State, 1917-1921: Documents and Materials*. Baltimore.  
Bunyan, J. and Fisher, H. H. (ed.) (1934) *The Bolshevik Revolution 1917-1918. Documents and Materials*. California.  
Brutzkus, B. D. (1925) *Agrarentwicklung und Agrarrevolution in Russland*. Berlin.  
Epstein, E. (1925) *Les Banques De Commerce Russes*. Paris.  
Ezergailis, A. (1983) *The Latvian Impact on the Bolshevik Revolution. The First Phase: September 1917 to April 1918*. Boulder.  
Gorky, M. (1995) *Untimely Thought. Essays on Revolution, Culture and the Bolsheviks 1917-1918*. New Haven and London.  
Keep, J. L. H. (ed.) (1979) *The Debate on Soviet Power: Minutes of the All-Russian Central Executive Committee of Soviets, Second Convocation, October 1917-January 1918*. Oxford.  
Malle, S. (1980) *The Economic Organization of the War Communism, 1918-1921*. Cambridge.  
Pipes, R. (1990) *The Russian Revolution, 1899-1919*. London.  
Rabinowitch, A. (1976) *The Bolsheviks Come to Power: The Revolution of 1917 in Petrograd*. New York.  
——— (2007) *The Bolsheviks in Power: The First Year of Soviet Rule in Petrograd*. Bloomington,  
Smith, S. A. (ed.) (1983) *The October Revolution and the Factory Committees*. New York and London.  
  
Амиантов, Ю. Н., Лавров, В. М., Покровский, А. С. и Тихонова, Е. Ю. (ред.) (2006) Протоколы заседания Совета народных комиссаров РСФСР. Ноябрь 1917 – март 1918 гг. М.  
Гиндин, А. (1961) Как Большевики овладели Государственным банком. М.  
——— (1962) Как Большевики национализировали частные банки. М.  
Давыдов, А. Ю. (2002) Нелегальное снабжение российского населения и власть 1917-1919: Мешочник. СПб.  
Звездин, З. К. и Борисова, Л. В. (сост.) (1991) Протоколы президиума Высшего совета народного хозяйства: Декабрь 1917 - 1918. М.  
Корелин, А. П. и Грузинов, А. С. (ред.) (2013) Журналы особого совещания для обсуждения и объединения мероприятий по обороне государства (особое совещание по обороне государства) 1917-1918. М.

- Институт Марксизма-ленинизма при ЦК КПСС (1957, 1964) Декреты советской власти, т. 1-2. М.
- (1974) Владимир Ильич Ленин: Биографическая хроника, т. 5. М.
- Мусаев, В. И. (2001) Преступность в Петрограде в 1917-1921 гг. М.
- Рыбаков, А. М. (2014) Торгово-промышленные палаты и биржевые комитеты России в годы Первой мировой войны. М.
- Покровский, А. С. и Тихонова, Е. Ю. (сост.) (1997) Второй всероссийский съезд советов рабочих и солдатских депутатов (25-26 октября 1917 г.): сборник документов и материалов. М.
- Собрание узаконений и распоряжений рабочего и крестьянского правительства за 1917-1918 гг.
- Чугаев, Д. А. и др. (ред.) (1966a, 1966b, 1967) Петроградский военно-революционный комитет, т. 1-3. М.
- Цудзи, Е. (ред.) (2001) Октябрьская Революция и Фабзавкомы, часть III, Октябрь, 2-е Издание, Токио.
- (2002) Октябрьская Революция и Фабзавкомы, часть IV, Шестая Конференция ФЗК Петрограда 22-27. I. 1918. Протоколы и материалы. СПб.
- Шацилло, М. К. (2008) Российская буржуазия в период Гражданской войны и первые мировые годы эмиграции 1917- начало 1920-х годов. М.
- 岡田進 (1968) 「戦時経済——ロシア資本主義崩壊への道」江口朴郎編『ロシア革命の研究』中央公論社所収
- カー, E. H. (1976) 『ボリシェヴィキ革命』第2巻 (宇高基輔訳), みすず書房
- 梶川伸一 (1997) 『飢餓と革命——ロシア十月革命と農民』名古屋大学出版会
- 門脇彰 (1968) 「銀行国有化」江口朴郎編『ロシア革命の研究』中央公論社所収
- 辻義昌 (1981) 『ロシア革命と労使関係の展開』御茶の水書房
- 中嶋毅 (1997) 『テクノクラートと革命権力』岩波書店
- ノーヴ, A. (1982) 『ソ連経済史』(石井規衛・奥田央・村上範明他訳) 岩波書店
- 長谷川毅 (1989) 『ロシア革命下のペトログラードの市民生活』中公新書
- 藤本和貴夫 (1987) 『ソヴェト国家形成期の研究: 1917-1921』ミネルヴァ書房,
- メドヴェージェフ, R. A. (1998) 『1917年のロシア革命』(石井規衛・沼野充義監訳) 現代思潮社
- 森岡真史 (2002) 「初期ソヴェト政策の銀行政策——銀行国有化の過程と帰結」『比較経済体制研究』第8号, 26-45.
- (2009) 「経済体制論争の開幕——シェフレとルロワ - ボーリユー」『立命館国際研究』第21巻3号, 269-290.
- レーニン, V. I. (1957, 1958a, 1958b, 1967) 『レーニン全集』(マルクス - レーニン主義研究所訳) 第25巻, 第26巻, 第27巻, 第42巻, 大月書店.

(森岡真史, 立命館大学国際関係学部教授)

## Searches and Choices in Early Soviet Economic Policies: An Unintended Rush to Socialism

The Russian October Revolution in 1917 was the initial attempt to construct a new socioeconomic system superior to capitalism, with the theoretical guidance of Marxism. However, Lenin did not intend to introduce socialism into Russia immediately, at least at the point his party seized power. In the period just before the Revolution, Lenin repeatedly maintained that the immediate task of revolutionary government was to place capitalist organizations of economic administration under the control of worker's soviets and utilize them for the interests of the people. Nevertheless, the Bolsheviks soon destroyed Russia's capitalist institutions and built the first socialist system characterized by direct state control of industry and forced exchange of manufactured goods for grain. The object of this paper is to reconsider this process with the focus on searches and choices by the Soviet government concerning economic policies during its first six months (November 1917 – April 1918).

Unarmed but well-organized disobedience by civil servants hindered Lenin's plan to utilize existing administrative organs. To eradicate the economic basis of this resistance, the Soviet government took measures directly controlling bank deposits and nullifying financial assets other than money. Nationalization of commercial banks and disappearance of financial markets led to serious dysfunction of banks and shortage of money. In industrial management, VSNKh pursued sector-level centralization and Lenin supported it after conclusion of the peace treaty with Germany. Although in spring 1918 the Soviet government shifted its policy priority from expropriation of bourgeoisie to rational organization of the economy, this shift was not accompanied by more or less positive evaluation of market mechanism and private commerce. In spite of the fact that supply of food to the urban population depended on activities of small private traders, the Soviet government saw them as harmful elements undermining food procurement based on fixed prices. Shortly after the failed introduction of voluntary commodity exchange, peasants were obligated to hand over grain at any price under the threat of force. In this way, the foundation of the first socialist system was laid by imposition of destructive measures against financial markets to get rid of economic preconditions for resistance, along with serious effort limiting the managerial independence of individual firms and prohibiting private grain trade.

(MORIOKA, Masashi, Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)